

慶應義塾大学教授

渡辺靖

新たな反体制的運動の潮流

——ウォール街占拠と茶会が意味するもの

わたなべ やすし
一九九七年米ハーバード大学大学院博士課程修了。ゴロ（社会人類学）。英ケンブリッジ大学フェロー、慶應義塾大学助教などを経て、二〇〇五年より現職。著書に『文化と外交』『アメリカン・デモクラシーの逆説』など。

ウォール街占拠運動はバンクローバーに拠点を置く非営利団体が発行する「アドバスターズ（＝商業広告を破壊する者の意）」誌の呼び掛けで始まった。大量消費社会を批判する同誌はこれまでも「テレビをつけない一週間」運動や、自転車によるデモ行進でクルマから道路を取り戻す「クリティカル・マス」運動など、「カルチャー・ジャミング」と称されるイベントを企画・支援し、左派系の若者の人気を博してきた。

アメリカの失業率は九%前後で高止まりしており、不完全就業率はさらに高い。雇用不安を抱える若者を中心にウォール街の近くのズコッティ公園で始まった占拠運動は、失業者、労働組合、対抗文化世代などを巻き込みながら、

わずか一カ月足らずで全米一三〇以上の都市、世界九五〇以上の都市へと広がり、まさに世界同時多発的な様相を呈するに至った。草の根保守派による茶会運動と比較されることも多い。

茶会運動が小さな政府、減税、歳出削減、規制緩和などを要求して、共和党の右傾化を押し進めたのに対して、占拠運動は「アメリカ人口の上位一%の超富裕層が今日の混乱を作り出した点を世の中に認識させる」といった曖昧な目的が共有されている程度で、プラカードを見る限り、反戦から遺伝子組み換え食品反対、ハイチ救済、警察批判などで、具体的な要求はバラバラだ。ホノルルの占拠運動ではハワイ王朝が非合法に転覆させられた歴史を踏まえ「脱占

領 (de-occupy)」が掲げられたほどである。

その意味で、占拠運動は、グローバル・エリート(多国籍企業、IMF/世銀、ダボス会議、G8など)主導の政策形成や、弱肉強食の市場万能主義に漠然とした不満を持つ勢力が、かつてシアトルやジェノバで展開した「反グローバルイゼーション」運動に近いかもしれない。つまり、統一した達成目的(例えば、賃上げなど)があるというよりは、参加するなかで運動そのものの目的や性格、求めるものが見出されてゆく自己生成的な「走りながら考える」運動である。茶会運動がアメリカ一国内の運動のみに留まっている点とも対照的だ。

とはいえ、茶会運動と占拠運動には共通点もある。例えば、どちらも自分たちの人生や社会が手の届かない巨大な権力(前者の場合はビッグ・ガバメント、後者の場合はビッグ・ビジネス)によって牛耳られているというイメージは共有されている。「政治の失敗」や「市場の失敗」によってアメリカ本来の民主主義が危機に瀕しているという感覚といってもよいだろう。どちらもソーシャルメディアという草の根の回路をフルに駆使した、明確な中心的指導者のいない大衆運動である点も同じだ。

オバマ大統領は「残りの九九%のアメリカ人のために戦

う」とし、占拠運動には一定の支持を表明している。しかし、選挙資金を募るうえで、またウォール街とつながりのある閣僚や側近も少なくないことから、占拠運動との距離の取り方には慎重にならざるを得ない。運動が過激化すればなおさらだ。再選の鍵はあくまで中道層・無党派層の支持回復にある。占拠運動の側では、反茶会運動の立場からオバマ再選を支持する者が目立つ一方、「共和党に妥協しすぎる」とオバマ大統領に失望する声も決して少なくない。

一〇月中旬に実施されたUSAトゥデイ紙とギャラップ社の共同世論調査によると、アメリカの景気低迷の原因が「金融機関」にあるとする者は三〇%であるのに対して、「連邦政府」にあるとする者は六四%と際立っている。この点、来秋の大統領選挙の共和党側の有力候補者の多くが(連邦議員ではなく)州知事や民間人であることは示唆的だが、依然、占拠運動よりも茶会運動のほうが共感を得やすい政治環境にあることは忘れてはならない。

周知のとおり、占拠運動は日本へも波及した。格差問題のみならず、脱原発が主要テーマに掲げられたのはユニークだが、デモ文化が衰退して久しい日本にあっては、左派による「体制」への抗い方もまたアメリカナイゼーションの影響から免れないということだろうか。■

読売新聞ロンドン特派員

大内佐紀

おわうち さき

一九八六年東京大学養学部卒業、読売新聞入社。国際部(旧・外報部)記者としてワシントン、ジュネーブに駐在。二〇〇八年よりロンドンで英国のほか北欧諸国のニュースも追う。共著に『対テロ戦争』から世界を読む』がある。

ノーベル平和賞の政治力学

「今年のノーベル平和賞受賞者はエレン・ジョンソン・サーリーフ、レイマ・ボウイ、タワックル・カルマン……」。

オスロのノルウェー・ノーベル賞委員会本部で一〇月七日、トールビヨルン・ヤーグラン委員長長の発表を聞きながら「やっぱり今年は女性で来たな」と思いつつ、「カルマンさんって誰?」と内心、青ざめていた。

三人の功績は民主化が遅れる地域で女性の地位向上に尽力したというもの。女性の受賞は二〇〇四年のケニアの環境活動家で九月末に亡くなったワンガリ・マタイさん以来だ。一九〇一年に始まってから昨年までの間、平和賞をもらったことがあるのは九八個人二〇団体。このうち女性は一二人にとどまっていることもあり、今年は女性が有力

との事前予測が流れていた。

ヤーグラン委員長は受賞者発表に続く記者会見で、「民主主義と恒久的平和は社会で女性が男性同様の影響力をもたなければ達成できない」と語り、今回の決定に民主化が遅れる中東やアフリカ諸国での女性の地位向上を後押しする狙いをこめたことを明らかにした。特に、イエメンの反政府活動家カルマンさんへの授与については「これが革命につながればよいと思う」とし、長期独裁を敷くサレハ政権の転覆に直結することへの期待を隠さなかった。

いまの国際政治で最も影響力がある女性の一人であるヒラリー・クリントン米國務長官が「彼女たちの輝ける業績を認めたことは、ほかの女性たちの活動を支えることにもなる」との声明を発表するなど、世界はこの決定を歓迎し

た。ただ、歴代のどの受賞者にもいえることだが、今回も毀誉褒貶はあるだろう。

アフリカ初の民選女性大統領であるサーリーフ・リベリア大統領は、一〇年以上続いた内戦からの復興の遅れや進まない国内改革のため国内での評価は二分している。ノーベル賞の発表直後に実施された大統領選でも一回で当選を決められず、決戦投票に持ち越した。そもそも、二〇〇六年の就任時には「一期だけ」を公約していたのを翻し、再選を目指したことを野党勢力は非難し、「どこがノーベル賞にふさわしいのか」と疑問を呈する。

授与した委員長の「目立ちたがり」を指摘する向きもある。ノルウエーの首相も務めたヤーグラン氏は、委員長就任一年目の二〇〇九年には、同じく就任直後で実績も定まらないバラク・オバマ米大統領を選び、賛否両論を呼んだ。昨年は服役中の中国民主活動家・劉曉波氏で「大国」中国にも申しした。両年とも授賞式当日には世界のメディアがオスロに詰めかけ、これまでにない注目を浴びた。今年も、「多くの女性活動家がいるなか、なぜリベリアとイエメンを組み合わせたのか」「大統領選直前のサーリーフ氏への授与は、内政干渉にあたらぬのか」との批判が出ている。

だが、三女性とも、困難な状況下で自らが「善」と信じ

る道を突き進んできたことに間違いはない。

例えば、リベリアの人権活動家ボウイさん。「ふつうのお母さん」が「子どもたちの将来のために内戦を終結させなくては」と決意し、ふつうのおばさんやおねえさんたちと呼び掛け、平和運動を広げていった。その「武器」は、首都モンロビアの市場などでの座り込みや、内戦に従事する夫やパートナーとはセックスを拒否する「セックス・ストライキ」だった。

一方、ノーベル平和賞が注目される理由の一つに、授賞者がその後、国際社会の中で発言力を増すことがある。

カルマンさんは、これまで数年間にわたり反政府運動の先頭に立ち、投獄された経験も持つが、世界での知名度はいまひとつだった。それが、一月一九日にはニューヨークの国連本部で潘基文・国連事務総長とも面会。国連安全保障理事会での対サレハ政権非難決議採択を前に世界のメディアの耳目も集めた。ノーベル賞効果が早速、現れた形だ。

ノーベル平和賞受賞者は、著名な政治家や活動家と、それぞれ地域で他人のため地道に働いている人に大別できる。今回は前者一人、後者二人への授与といえるが、私は「こんな奇特な人が世の中にはいるんだ」と、いつも後者からより大きな感銘を受ける。■